

## ○令和4年度 受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

### 《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など土地開発公社を有する市町にも広報活動を兼ねた訪問調査を実施している。

昨年度までに情報収集した計画の状況を把握し、事業の受託に努めた。

### 《調査概要》

調査期間：令和4年7月8日 から 8月31日の間

PR書類：○公社パンフレット（令和改訂版）

○公有地先行取得制度及び受託用地（あっせん等）事業

○ふじのくにづくり支援センターパンフ（最新版）

・用地担当・・・地籍調査支援、用地事務支援など

・インフラ技術支援担当・・・積算、監督・検査、工事成績評定など

・住宅担当・・・公営住宅の管理代行業務の支援など

対 象：静岡県内の35市町

訪問者：本社及び沼津支所（用地部長以下の職員9名）

### 《調査結果》

県内35市町	受注可能性	用地取得の状況や県公社の活用見込み
土地公社無 17市町	・来年度以降の事業見込み（2市町：2件） ・県公社活用の相談2件（内容：公社活用の検討、事業費の平準化）  * 令和4年度2市町から2件の受託実績	・継続して市町事業の受注（H27～） ・用地の専門知識を有する職員の減員 ・兼務のため、事務が煩雑になっている ・継続事業の事業進捗の把握に努める
土地公社有 18市町	・県公社活用の相談5件（内容：人員不足2件、用地事務の支援、公社活用の検討2件）  * 平成29年度1市町から受託実績	・市町公社を活用し、プロパー事業及び資金代行での用地取得事務を進めている  ・公社活用実績がない市町公社では、3市町で解散予定

※公社及びセンターパンフを、事業を実施する担当課又は予算を扱う企画、財政課に配布して、事業状況の聞き取りを実施した時の内容であり、**各市町の正式な回答をまとめたものではない。**

### 《今後の受注活動について》

- ・公社のある市町は、用地取得において市公社を有効活用している状況が見受けられたが、事業によっては、職員の補充や事務処理の一部を支援できるよう提案する。
- ・公社のない市町に対しては、積極的にPR活動を実施し、公社活用について要望・相談等があった市町については、改めて訪問するなど事業の進捗や状況を把握し、具体的な用地支援業務を提案する。
- ・PR書類を毎年見直し（データの更新、更正など）、県内市町及び関係機関に配布する。